

アメリカ合衆国における

農業発展と農村社会の福祉

河 村 能 夫

はじめに

今日の日本で農業・農村社会の国際比較を行う意義の一つは、比較により日本農業・農村の普遍性と固有性とを析出し、その強みと弱みを客観的に評価することにある。ここでは、その様な問題意識から、アメリカ合衆国の農業・農村のあり方を検討する。

一、指標によるアメリカ農業の発展

農業発展の概念を示す指標は、生産・産出面に基づいたものである。この様な農業発展の概念が社会的妥当性を持つ理由の第一は、食料品の価格形成の特性から来る。食料品需要は価格弾力性が低く、価格は供給量により変動しやすい。従って、価格安定化のためには安定的供給が必要で、その重要な必要条件の一つが農業生産の拡大である。農業生産の拡大が食料品供給増加に結びつけば、価格は低

下する。このことは、家計支出中の食料費の割合（エンゲル係数）が低くて済み、所得水準の実質的向上を意味する。

生産面に基づく農業発展の概念が社会的妥当性を持つ第一の理由は、所得水準が低い程、エンゲル係数が高いという社会的現象にある。食料品の価格高騰は、需要の低い価格弹性のため、低所得層に敵しく影響する。農業生産拡大が食料品価格の安定化や低下に結びつく限りは、農業生産極大化の社会経済的效果は低所得層に大きく現れ、公平な再分配に寄与することになる。合衆国の一九八五年エンゲル係数は一七%で、日本は二七%である。

この背後には、農業生産の拡大がある。この農業生産の拡大は、資本集約化による經營規模拡大によって実現される。一九七〇年に二九五万の農場は一九八五年では二三八万へと二三%減少した。他方、この一五年間に農業利用地は一一億エーカーから一〇億エーカーへと八%の微減を示した。同時期、農業投入労働は五九億時間から三六億時間と三九%の縮小をみたが、農業生産高は、一九八二年ドル基準で、一、三五二億ドルから、一、六三六億ドルと二一%増加した。従って、この期間に平均的農場は、農地規模を三七四エーカーから四四六エーカーと一九%拡大し、資本の集中的な増加によって、農業投入労働を二一%縮小しながら、五七%増の産出高を実現した。この結果、農業土地生産性は三二%、労働生産性は九八%向上した。

二、アメリカ農業発展の構造的変化

資本集約化による農場の經營規模拡大は、農業生産拡大と同時に、規模の経済効果による階層間格差を助長する。一九六九年から一九八二年までの農業収益率の変動を年間農産物販売額階層別で見ると、

大きい經營規模農場ほど農業収益率が高いという傾向とともに、一九七〇年代の農業好況期後に農業収益率が悪化する過程で、収益率階層間格差が一層広がっている。収益率の階層間格差拡大は、経済競争力での格差拡大を意味し、①小規模農場の脱農化、②農業生産の大規模農場への集中、を促進している。

一九六九年から一九八二年までに農場数は一八%減少した。この主要因は、零細規模農場層の脱農化である。この傾向が今後も続くとの仮定の下に、二〇〇〇年の農場数は一二五万（一九八二年の五六%）になると推定される。この現象の主要因は、零細規模農場層だけでなく、中小規模農場層での激減である。零細規模農場数は、一九八一年から五三%減の六四万に、小・中規模農場数は、各々三八%減の三六万と五八%減の八万に減少すると推定される。従って、農場經營を取り巻く現在の環境を前提に、将来ともに農場經營に不安がないのは、大規模農場だけである。この階層はほとんどは家族経営農場であるが、多くの場合、常雇の農業労働者を必要とする商業的農場で、契約農業や垂直統合の動きが見られるのは、主にこの階層である。

この結果、全国農場数の五%の大規模農場（年間農産物販売額\$二〇〇万以上）が、全国販売農産物の半分以上を生産し、全国農業純所得の八五%を取得している。今後とも農場数が増加傾向にあると推定されるのは、大規模農場層だけであり、アメリカ合衆国の農業生産の大規模農場への依存度は増加し、農業を農産物販売額で把握する限りは、事実上、大規模農場の農業がそのままアメリカ農業を意味することになる。

三、アメリカ農業発展と農村貧困率

農場経営規模拡大と大規模農場への生産集中化について、ポジティヴ・ネガティヴ両方の社会経済的影響を把握したマクロ的評価方法は未だに確定していない。確立しているのは、産出面から農業発展を把握し、価格面から農業発展を評価する方法である。規模拡大と生産集中は、農業産出の効率化・拡大と農産物価格の低下に結びつく限り、ポジティヴと評価されたが、大多数の農家にはネガティヴな意味を持つと推測される。

一九七〇年代の農業好況期後、平均的農家の農業純所得は悪化し、一九八二年の九、八七一ドルは実質的に一九六九年の七三%、全国家族所得の中央値の四二%で、非農家標準世帯の貧困基準に一致する。この中央値を越えるのは、大規模農場層だけである。農業純所得の時系列傾向は、この低下が、農業の好不況とともに、農業収益率の階層間格差を反映した構造的なものであることを示している。それにもかかわらず、一九八二年の平均的農家の農家所得は二七、四七四ドル、一九六九年比の六%減であるのは、兼業所得取得のためである。農業収益の悪化を兼業所得の獲得によってカバーしているのが、平均的農家の姿である。しかし、標準的所得水準を大きく下まわる小・零細規模農場層のかなりが、貧困に直面していると考えられ、その地域社会に与える影響は、直接的で極めて深刻と推測できる。

大半が中規模農場以下の地域では、農家が農業生産資財だけではなく最終消費財の購入を手控え、労働雇用も抑えるため、その地域経済は沈滞し、このことが農家の兼業機会をさらに狭くするという悪循環が起こる。貧困率の動向は、この悪循環が農村部に相当広く生

じていることを示唆している。一九七〇年代では都市部の貧困率が一一%、農村部が一四%であった。一九八〇年代初期の不況時に貧困率は増加傾向を示し、その後、都市部の貧困率は減少に転じたが、農村部の貧困率は一八%の高水準のままである。この高い貧困率は、小・零細規模農場層の貧困化と、経済地域の停滞による非農家の貧困化の複合現象と考えられる。

農場規模と地域社会の生活水準との関係については、ウォルター・ゴールドシュミット (Walter Goldschmidt) の古典的研究である。彼は、カリフォルニア州農業地域で大半が小規模農場であるディスバと大規模農場が中心のアーヴィングをコミュニティー比較し、後者の生活水準が前者よりも低いと主張した。最近の実証的研究は、①農場規模と地域社会の生活水準との相関関係は、北東部では無相關、南部・西部ではネガティブ、中西部ではポジティブで、③カリフォルニア、アリゾナ、テキサス、フロリダの大規模商業農場中心地域では、大規模農場と地域社会との社会経済的結合が弱まる方向で農場が発展し、その地域社会への影響はネガティブであることを示唆している。

四、カリフォルニア州における農村貧困とその社会経済的特徴

全米で最も工業化・都市化の進んだ州の一つであり、大規模商業農場中心の先進的農業地域のカリフォルニア州の全域五八郡を対象に、一九八〇年センサス・データに基づいて、①貧困の都市・農村分布、②都市・農村貧困の社会経済的特徴、を分析した。

重要な分析結果は、次の五点に要約できる。

①都市化した郡ほど農村地域での貧困率（農村貧困率）が低下する

が、都市地域での貧困率（都市貧困率）は逆に上昇する傾向を示す。

②都市化と貧困率との地理的相関分布から、農村貧困地帯「農村貧困率が高く、都市貧困率が低く、主に限界的立地条件の遠隔地帶にある郡」、都市貧困地帯「都市貧困率が高く、農村貧困率が低く、ある郡」、大都市地帯にある郡「都市・農村貧困率ともに低く、主に大都市近郊地帯にある郡」、貧困集中地帯「都市・農村貧困率ともに高く、主に中間地帯にある郡」の四パターンが析出され、各々の地帯で貧困形成メカニズムが異なると考えられる。貧困集中地帯が主要農業地帯を含むのは、重要である。

③都市・農村貧困と人口（人種・性別・年齢）・社会病理（犯罪・事故・疾病）との関係には、パターーン差がある。都市貧困は黒人系・ヒスパニック系・アジア系の貧困により、農村貧困は白人系・インディアン系の貧困により代表される。女性世帯や老人層の貧困と農村貧困との結合にも際立つものがある。

④都市・農村貧困と地域経済（失業率・農業就業者率など）の相関関係は、地域経済変動と貧困の関係が農村地域でより強いことを示唆している。

⑤平均的農場の土地規模や雇用農業労働者数と農村貧困率との相関関係は、地域の農場が大規模化し、機械化されて労働粗放的になるほど、その農村貧困率が高くなる傾向を示しており、地域農業のあり方と農村貧困とに因果関係があることを示唆している。

おわりに

農村貧困が際立つ南部諸州と異なり、工業化・都市化の進んだ北部・西部の諸州では農村貧困は一時的との認識が強かった。この

研究結果は、これら諸州でも、南部とは異なるメカニズムで農村貧困が構造的に形成されていることを示唆している。